



2006年1月31日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2005年度第3四半期（9ヵ月通算）の連結業績に関するお知らせ

2005年度第3四半期（2005年4月1日から2005年12月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

《 決算ハイライト 》

- 2005年度第3四半期の営業収益は3兆5,822億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は6,935億円（前年同期比7.7%減）を計上、税引前利益は8,112億円（前年同期比35.1%減）、四半期純利益は5,164億円（前年同期比31.7%減）となりました。
- 1株当たり四半期純利益は11,352.77円、EBITDAマージン(*)は前年同期比1.1ポイント減の34.7%となりました。

(*) 算出過程については、15頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。
(注2) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
(注3) 本資料における「2005年度第3四半期」の数値については、2005年4月1日から2005年12月31日までの累計値を表示しております。また、「2004年度第3四半期」の数値については、2004年4月1日から2004年12月31日までの累計値を表示しております。

《 代表取締役社長 中村 維夫 のコメント 》

当第3四半期においては、新料金プランや「ファミ割ワイド」の導入など料金面の競争力強化、「FOM A902i」シリーズの発売や、それと同時に開始した「プッシュトーク」「トルカ」などサービス面の強化を図りました。また、ネットワーク品質のさらなる向上、アフターサービスの強化などにも継続して取り組んだ結果、解約率は0.72%まで改善し、MOU・ARPUについても前年同期比での減少幅は着実に縮小してまいりました。

第3四半期累計の業績については、営業収益は前年同期比609億円減の3兆5,822億円、営業利益は前年同期比579億円減の6,935億円となったものの、携帯電話収入において、前年同期比13億円の減収にとどまり、上半期と比較しさらに減収幅が縮小しています。なお、中間期末に発表した連結業績見通しについては、その達成に向けて引き続き努力してまいります。

9月より開始した「iチャンネル」も1月22日に100万契約を突破しており、滑り出しは順調です。12月1日には、ケータイによるクレジットブランド「iD」を立ち上げ、また1月26日には「おサイフケータイ」の契約数も1,000万を突破するなど、ドコモが目指すケータイの生活インフラ化も着実に進展しております。「生活ケータイ」として安心してご利用いただくために、3月より「パケ・ホーダイ」のご契約が可能なプランも拡大いたします。さらに、今後の成長を確実なものとするべく、コアビジネスの強化、事業領域の拡大に向け、国内外のさまざまな企業への出資も決定しました。

携帯電話の番号ポータビリティ開始まで1年を切り、今後携帯電話市場の競争環境は一段と激しくなると思われませんが、お客様重視の視点から、あらゆる課題に対して着実かつ前向きに取り組み、総合力の強化に努めてまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2005年度第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	2004年度第3四半期 (2004.4.1~2004.12.31)	増減	増減率	2004年度通期 (2004.4.1~2005.3.31)
	億円	億円	億円	%	億円
営業収益	35,822	36,431	△609	△1.7	48,446
営業費用	28,888	28,917	△30	△0.1	40,604
(営業利益)	6,935	7,514	△579	△7.7	7,842
営業外損益(△費用)	1,177	4,988	△3,811	△76.4	5,041
(税引前利益)	8,112	12,501	△4,389	△35.1	12,882
法人税等	2,939	4,934	△1,994	△40.4	5,277
持分法投資損益(△損失)	△9	△1	△7	—	△129
少数株主損益(△利益)	0	△1	1	—	△1
四半期(当期)純利益	5,164	7,565	△2,401	△31.7	7,476

1. 業績の概況

(1) 営業収益は 3 兆 5,822 億円 (前年同期比 1.7%減)。

- 携帯電話収入 (FOMA+mova) は、新料金プランの導入等各種料金施策の実施に伴う ARPU の減少はあったものの、コアビジネスの強化などによる新規契約者の獲得及び解約率の低減により、3 兆 1,303 億円となり、前年同期の実績とほぼ同水準となっている。
- 「FOMA」サービスに係る収入は、「FOMA902i」シリーズなど端末ラインアップの充実、ネットワーク品質の向上を進めたことにより、契約数が大幅に増加した結果、音声収入が前年同期比 146.8%増の 8,191 億円、パケット通信収入が前年同期比 152.8%増の 4,222 億円。
- 端末機器販売は、「mova」から「FOMA」へのマイグレーションが着実に進展しているものの、前年同期と比較し、販売数が減少している影響等により、前年同期比 13.6%減の 3,532 億円。

< 営業収益内訳 >

	2005 年度第 3 四半期	2004 年度第 3 四半期	増減	増減率
	(2005.4.1~2005.12.31)	(2004.4.1~2004.12.31)		
	億円	億円	億円	%
無線通信サービス	32,290	32,345	△54	△0.2
携帯電話収入 (FOMA+mova)	31,303	31,316	△13	△0.0
音声収入	23,034	23,340	△306	△1.3
(再掲)「FOMA」サービス	8,191	3,319	4,872	146.8
パケット通信収入	8,269	7,976	293	3.7
(再掲)「FOMA」サービス	4,222	1,670	2,552	152.8
PHS収入	326	463	△137	△29.6
その他の収入	662	565	96	17.1
端末機器販売	3,532	4,086	△554	△13.6
(営業収益合計)	35,822	36,431	△609	△1.7

(注1) 2005 年度第 1 四半期から、「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ、国際サービス収入については「その他の収入」から「携帯電話収入 (FOMA+mova)」へ、それぞれ変更しております。なお、2004 年度第 3 四半期における国際サービス収入については、「FOMA」サービスと「mova」サービスの分計が困難であることから、「(再掲)「FOMA」サービス」に含めておりません。(2004 年度第 3 四半期における「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ変更しております。)

(注2) 携帯電話収入 (FOMA+mova) の音声には回線交換によるデータ通信を含みます。

(2) 営業費用は 2 兆 8,888 億円 (前年同期比 0.1%減)。

- 人件費は、前年同期比 0.2%減の 1,866 億円。(当第 3 四半期末の従業員数は 22,357 名)
- 物件費は、販売数の減少等に伴い販売関連費用が前年同期比で減少しているものの、「電池パック無料サービス」及び「無料故障修理サービス期間の延長」の影響等により、ほぼ前年実績と同水準の 1 兆 8,353 億円。
- 減価償却費は、社内システム更改に伴う耐用年数の圧縮影響で前年同期比 0.6%増の 5,320 億円。
- 減損損失は、第 3 四半期末迄に取得した PHS 事業資産の減損処理分を計上。

< 営業費用内訳 >

	2005 年度第 3 四半期	2004 年度第 3 四半期	増減	増減率
	(2005.4.1~2005.12.31)	(2004.4.1~2004.12.31)		
	億円	億円	億円	%
人件費	1,866	1,870	△4	△0.2
物件費	18,353	18,349	3	0.0
減価償却費	5,320	5,288	32	0.6
減損損失	7	—	7	—
固定資産除却費	263	335	△72	△21.5
通信設備使用料	2,802	2,809	△7	△0.3
租税公課	277	266	10	3.9
(営業費用合計)	28,888	28,917	△30	△0.1

(3) 営業利益は、前年同期比 7.7%減の 6,935 億円。株式売却益として Hutchison 3G UK Holdings Limited 株式の 620 億円、KPN Mobile N.V. 株式の 400 億円をそれぞれ計上するものの、前期に同じく AT&T Wireless Services, Inc. 株式の 5,018 億円を計上していることから、税引前利益は前年同期比 35.1%減の 8,112 億円。

(4) 四半期純利益は法人税等を差引いた結果、前年同期比 31.7%減の 5,164 億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は3兆5,215億円、営業利益は6,979億円。

● 「FOMA」サービス

- ー10月に「FOMA」で初めてナビ機能（GPS機能）を搭載した「FOMA SA700iS」及びシンプルかつ上質なデザイン端末「FOMA P701iD」を発売。また11月から、同時に最大5人までグループ通話が可能な「プッシュトーク」や、専用の読み取り装置に端末をかざして、クーポン券や店舗案内等の情報を携帯電話内に取り込むこと等が可能な「トルカ」に対応した「FOMA 902i」シリーズを発売。同じく11月に「FOMA」最薄でカメラなしモデルの「prosolid II」、12月には最大20時間の再生を実現したミュージックケータイ「Music Porter II」及び音声通話だけに機能を絞ったシンプルケータイ「らくらくホン シンプル」を発売するなど、お客様の嗜好に合わせたラインアップをさらに充実。12月末の契約数は2,013万契約まで増加。
- ー「FOMA」サービスの9ヵ月通算の音声ARPUは5,850円、パケットARPUは3,050円、総合ARPUは8,900円。

● 「mova」サービス

- ー10月に世界初となるAM、FM、TVの3バンドに対応したラジオチューナー搭載携帯電話「RADIDEN（ラジデン）」を発売。引き続き「FOMA」へのマイグレーションが進み、12月末の契約数は3,024万契約に減少。
- ー「mova」サービスの9ヵ月通算の音声ARPUは4,770円、「iモード」ARPUは1,320円、総合ARPUは6,090円。

ー上記のほか「FOMA」、「mova」サービス共通として、11月からシンプルで分かりやすい「新料金プラン」及び長期ご利用のお客様をさらに優遇する「(新) いちねん割引」の提供を開始。また、中学生以下、60歳以上のシニア及び「ハートィ割引（ふれあい割引）」対象者向けに、「ファミリー割引」と組み合わせることでお得になる「ファミ割ワイド」や、法人ご契約者向け会員サービス「ドコモビジネスプレミアクラブ」を12月から提供開始。11月に携帯電話（FOMA+mova）の契約数が5,000万契約を突破。

ー上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mova）の9ヵ月通算の音声ARPUは5,110円、パケットARPUは1,860円、総合ARPUは6,970円。

ー携帯電話（FOMA+mova）の解約率は、当第3四半期では0.72%、9ヵ月通算では0.78%と、前年同期比でそれぞれ0.23ポイント、0.25ポイント改善。

● 「iモード」サービス

ー「おサイフケータイ」の利用シーンの拡大を目指し、12月より店舗に設置した専用の読み取り装置に「おサイフケータイ」をかざすだけで、サインをすることなくスピーディなクレジット決済を可能とする新たなケータイクレジットブランド「iD」の提供を開始。なお、iモード FeliCaに対応した「おサイフケータイ」は、12月末には約920万契約となり、利用可能店舗・自動販売機についても、それぞれ約2万8千店舗・約6,800台と順調に拡大。12月末の「iモード」サービスの契約数は4,562万契約に増加。

ーグローバル展開については、10月からイギリス法人 O2 plc がイギリス及びアイルランドにおいて「iモード」サービスを開始したのに続き、11月にはシンガポール法人 StarHub Ltd. が「iモード」サービスを開始。12月末現在では日本を含む世界15の国と地域において「iモード」サービスを提供中。

● 国際サービス

ー12月から「WORLD WING」及び「WORLD WALKER-PLUS」の「iモード」及びパソコンからの受付による海外用携帯電話レンタル料の値下げを行うとともに、国際ローミングサービスにおけるレンタルの予約受付を全国のドコモショップで開始し、お客様の利便性を向上。またサービスエリアについては、パケットローミングサービスを10月にベトナム及びブラジル、11月にニュージーランドへ拡大。12月末には音声・SMSローミングサービスについては130の国と地域に、パケットローミングサービスについては60の国と地域に、またテレビ電話ローミングサービスは20の国と地域にまでサービスエリアを拡大。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本料、通話料及び通信用料)を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2005年度第3四半期末</u>	<u>2004年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
「FOMA」サービス	20,129	11,501	8,628	75.0
「mova」サービス	30,237	37,324	△7,087	△19.0
「iモード」サービス	45,616	44,021	1,595	3.6

(注)「iモード」サービス契約数(2005年度第3四半期末):

「FOMA」分(19,715千契約) + 「mova」分(25,901千契約)

「iモード」サービス契約数(2004年度末):

「FOMA」分(11,353千契約) + 「mova」分(32,667千契約)

<業績>

	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	(2005.4.1~2005.12.31)	(2004.4.1~2004.12.31)	億円	%
携帯電話事業営業収益	35,215	35,780	△565	△1.6
携帯電話事業営業利益(△損失)	6,979	7,698	△719	△9.3

(注)2005年度第1四半期から、国際サービスを「その他事業」から「携帯電話事業」へ変更しております。また、2004年度第3四半期についても同様に変更しております。

(2)PHS事業

営業収益は332億円、営業損失は31億円。

- 経営資源を「FOMA」サービスへ集中させるため、新規申込み受付を2005年4月30日をもって終了。

※2006年1月に、2007年度第3四半期を目途にサービスを終了することを決定。具体的なサービス終了期日については、お客様のご利用状況を見つつ、別途検討。

- PHS ARPUは3,300円。

※ARPUの算定式等については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2005年度第3四半期末</u>	<u>2004年度末</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	千契約	%
PHSサービス	882	1,314	△432	△32.9

<業績>

	<u>2005年度第3四半期</u>	<u>2004年度第3四半期</u>	<u>増減</u>	<u>増減率</u>
	(2005.4.1~2005.12.31)	(2004.4.1~2004.12.31)	億円	%
PHS事業営業収益	332	485	△152	△31.4
PHS事業営業利益(△損失)	△31	△170	139	—

(3) その他事業

営業収益は 275 億円、営業損失は 13 億円。

- 公衆無線LANサービスについては、12月より「Mzone」の月額プランの料金値下げを実施。日本国内のサービスエリアは12月末で841箇所拡大。
- 「クイックキャスト」サービスについては、契約数が減少の一途にあることから2007年3月31日をもってサービスを終了することを4月に決定。

<業績>

	2005年度第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	2004年度第3四半期 (2004.4.1~2004.12.31)	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
その他事業営業収益	275	166	108	65.2
その他事業営業利益(△損失)	△13	△15	2	—

(注)2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」事業を「その他事業」へ変更しております。また、2004年度第3四半期についても同様に変更しております。

3. 設備投資の状況

設備投資は6,085億円。

- 「FOMAプラスエリア」の展開を含めた「FOMA」サービスエリアの拡充、需要拡大及び新サービス(プッシュトーク等)への対応を実施。また一方で、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みとして物品調達価格の低減、経済的な基地局装置の導入、設計・工事の工夫等を実施。前期に通信設備用ビル(4ヶ所)が完成したことなどから、設備投資合計で前年同期比3.9%減。

<設備投資内訳>

	2005年度第3四半期 (2005.4.1~2005.12.31)	2004年度第3四半期 (2004.4.1~2004.12.31)	増減	増減率
	億円	億円	億円	%
携帯電話事業	5,154	5,236	△82	△1.6
PHS事業	7	33	△26	△77.7
その他(情報システム等)	924	1,061	△138	△13.0
(設備投資合計)	6,085	6,331	△246	△3.9

(注)2005年度第1四半期から、「クイックキャスト」事業を「その他(情報システム等)」へ変更しております。また、2004年度第3四半期についても、同様に変更しております。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆447億円（前年同期比81.4%増）。前年同期に比べ増加したのは、主に、法人税等の支払額が1,825億円と前年同期の5,402億円から減少し、また、法人税等が931億円還付されたことによる。
なお、12月末日が金融機関の休業日で、携帯電話料金等の収納が翌月となった影響は△2,260億円。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△7,940億円（前年同期比142.2%支出増）。前年同期に比べ支出増となったのは、三井住友カード㈱やKT Freetel Co., Ltd.等への出資により、長期投資による支出が2,148億円と前年同期の229億円から増加したことに加え、前年同期にはAT&T Wireless Services, Inc.の株式売却等により、7,259億円あった長期投資の売却による収入が、251億円と大きく減少したこと等による。
また、資金運用に伴う増減は、前年同期△3,613億円に対し、当第3四半期は136億円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,421億円（前年同期比28.4%支出減）。前年同期に比べ支出減となったのは、主に、長期借入債務の返済による支出及び自己株式の取得による支出が減少したことによる。
- フリー・キャッシュ・フローは、2,507億円（前年同期比1.0%増）。金融機関の休業日による影響と資金運用に伴う増減を除くと4,631億円（前年同期比△45.2%減）。

<キャッシュ・フロー>

	2005年度第3四半期	2004年度第3四半期	増減	増減率
	(2005.4.1~2005.12.31)	(2004.4.1~2004.12.31)		
	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,447	5,760	4,687	81.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,940	△3,279	△4,662	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,421	△6,178	1,757	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,507	2,481	25	1.0
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,631	8,454	△3,824	△45.2

<関連指標>

	2005年度第3四半期	2004年度第3四半期	増減
株主資本比率	63.0%	65.0%	△2.0ポイント
負債比率	19.0%	19.5%	△0.5ポイント

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
特殊要因：期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(*) 算出過程については、15ページの「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

「ファミ割ワイド」「FOMA」「プッシュトーク」「トルカ」「iチャネル」「iD」「パケ・ホーダイ」「mova」「クイックキャスト」「prosolid」「Music Porter」「RADIDEN」「iモード」「ハーティ割引（ふれあい割引）」「おサイフケータイ」「WORLD WING」「WORLD WALKER」「Mzone」は㈱NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月通算) 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準採用] 平成 18 年 1 月 31 日

上 場 会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号: 9437 東京証券取引所市場第一部)
(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代 表 者 役職 代表取締役社長 氏名 中村 維夫
問合せ先責任者 役職 総務部株式担当部長 氏名 山田 正彦 T E L (03) 5156-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(内容) セグメント情報における事業区分の変更
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結 (新規) 14 社 (除外) 3 社 持分法適用会社 (新規) 7 社 (除外) 9 社
※連結(新規)、持分法適用会社(除外)のうち、持分法適用会社から連結子会社への異動によるものが 6 社あります。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	3,582,248	△1.7	693,480	△7.7	811,189	△35.1	516,399	△31.7
17 年 3 月期第 3 四半期	3,643,098	△4.8	751,350	△10.9	1,250,117	49.5	756,536	53.1
(参考) 17 年 3 月期	4,844,610		784,166		1,288,221		747,564	

	基本的 1 株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	11,352	77	11,352	77
17 年 3 月期第 3 四半期	15,852	13	15,852	13
(参考) 17 年 3 月期	15,771	01	15,771	01

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 45,486,620 株 17 年 3 月期第 3 四半期 47,724,565 株
17 年 3 月期 47,401,154 株

②売上高、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	6,295,347	3,967,033	63.0	89,016 07
17 年 3 月期第 3 四半期	6,085,032	3,956,093	65.0	85,098 53
(参考) 17 年 3 月期	6,136,521	3,907,932	63.7	84,455 27

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 44,565,359 株 17 年 3 月期第 3 四半期 46,488,381 株
17 年 3 月期 46,272,208 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 3 四半期	1,044,703	△794,043	△442,077	579,964
17 年 3 月期第 3 四半期	575,992	△327,876	△617,806	464,428
(参考) 17 年 3 月期	1,181,585	△578,329	△672,039	769,952

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,784,000	942,000	604,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13,539 円 99 銭

(注) ①平成 18 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 17 年 10 月 28 日「平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結) [米国会計基準]」において公表した金額と同一であります。)
②18 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、16 頁をご参照ください。

※1 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

※2 「平成 18 年 3 月期第 3 四半期」の数値については、平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの累計値を表示しております。また、「平成 17 年 3 月期第 3 四半期」の数値については、平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 12 月 31 日までの累計値を表示しております。

《 第 3 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等 》

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率 %	金 額
(資 産)					
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	579,964	464,428	115,536	24.9	769,952
短期投資	186,726	361,473	△ 174,747	△ 48.3	250,017
売上債権(純額)	900,935	857,026	43,909	5.1	612,397
棚卸資産	121,513	130,973	△ 9,460	△ 7.2	156,426
繰延税金資産	100,329	73,610	26,719	36.3	145,395
未収還付法人税等	-	-	-	-	92,869
前払費用及び その他の流動資産	99,432	107,612	△ 8,180	△ 7.6	114,638
流動資産合計	1,988,899	1,995,122	△ 6,223	△ 0.3	2,141,694
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,622,924	4,371,948	250,976	5.7	4,392,477
建物及び構築物	718,409	686,004	32,405	4.7	696,002
工具、器具及び備品	604,378	586,053	18,325	3.1	589,302
土地	197,549	195,437	2,112	1.1	196,062
建設仮勘定	154,205	136,501	17,704	13.0	103,648
減価償却累計額	△ 3,562,300	△ 3,230,683	△ 331,617	-	△ 3,295,062
有形固定資産合計(純額)	2,735,165	2,745,260	△ 10,095	△ 0.4	2,682,429
投 資 そ の 他 の 資 産					
関連会社投資	170,437	69,112	101,325	146.6	48,040
市場性のある有価証券 及びその他の投資	279,314	86,883	192,431	221.5	243,062
無形固定資産(純額)	539,543	537,144	2,399	0.4	535,795
営業権	140,510	133,354	7,156	5.4	140,097
その他の資産	265,422	162,374	103,048	63.5	164,323
繰延税金資産	176,057	355,783	△ 179,726	△ 50.5	181,081
投資その他の資産合計	1,571,283	1,344,650	226,633	16.9	1,312,398
資 産 合 計	6,295,347	6,085,032	210,315	3.5	6,136,521

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 ・ 資 本)				%	
流 動 負 債					
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 債 務	273,439	22,524	250,915	-	150,304
短 期 借 入 金	160	-	160	-	-
仕 入 債 務	751,242	639,901	111,341	17.4	706,088
未 払 人 件 費	28,931	27,759	1,172	4.2	41,851
未 払 利 息	1,749	1,931	△ 182	△ 9.4	1,510
未 払 法 人 税 等	104,171	36,979	67,192	181.7	57,443
そ の 他 の 流 動 負 債	168,863	138,761	30,102	21.7	136,901
流 動 負 債 合 計	1,328,555	867,855	460,700	53.1	1,094,097
固 定 負 債					
長 期 借 入 債 務	655,476	938,386	△ 282,910	△ 30.1	798,219
退 職 給 付 引 当 金	145,566	141,888	3,678	2.6	138,674
そ の 他 の 固 定 負 債	197,491	180,695	16,796	9.3	197,478
固 定 負 債 合 計	998,533	1,260,969	△ 262,436	△ 20.8	1,134,371
負 債 合 計	2,327,088	2,128,824	198,264	9.3	2,228,468
少 数 株 主 持 分	1,226	115	1,111	966.1	121
資 本					
資 本 金	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金	2,481,316	2,420,750	60,566	2.5	2,100,407
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	19,879	57,259	△ 37,380	△ 65.3	57,609
自 己 株 式	△ 794,855	△ 782,609	△ 12,246	-	△ 510,777
資 本 合 計	3,967,033	3,956,093	10,940	0.3	3,907,932
負 債 ・ 資 本 合 計	6,295,347	6,085,032	210,315	3.5	6,136,521

2. 四半期連結損益及び包括利益計算書(9ヵ月通算)

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率 %	金 額
営 業 収 益					
無線通信サービス	3,229,041	3,234,469	△ 5,428	△ 0.2	4,296,537
端末機器販売	353,207	408,629	△ 55,422	△ 13.6	548,073
営業収益合計	3,582,248	3,643,098	△ 60,850	△ 1.7	4,844,610
営 業 費 用					
サービス原価	547,425	531,069	16,356	3.1	740,423
端末機器原価	833,360	821,263	12,097	1.5	1,122,443
減価償却費	531,975	528,815	3,160	0.6	735,423
減損損失	745	-	745	-	60,399
販売費及び一般管理費	975,263	1,010,601	△ 35,338	△ 3.5	1,401,756
営業費用合計	2,888,768	2,891,748	△ 2,980	△ 0.1	4,060,444
営 業 利 益	693,480	751,350	△ 57,870	△ 7.7	784,166
営 業 外 損 益 (△ 費 用)					
支払利息	△ 6,449	△ 6,098	△ 351	-	△ 9,858
受取利息	4,285	989	3,296	333.3	1,957
関連会社投資売却益	61,962	501,781	△ 439,819	△ 87.7	501,781
その他の投資売却益	40,030	-	40,030	-	-
その他(純額)	17,881	2,095	15,786	753.5	10,175
営業外損益(△費用)合計	117,709	498,767	△ 381,058	△ 76.4	504,055
税 引 前 利 益	811,189	1,250,117	△ 438,928	△ 35.1	1,288,221
法 人 税 等	293,931	493,378	△ 199,447	△ 40.4	527,711
持分法による投資損益(△損失)	△ 862	△ 149	△ 713	-	△ 12,886
少数株主損益(△利益)	3	△ 54	57	-	△ 60
四半期(当期)純利益	516,399	756,536	△ 240,137	△ 31.7	747,564

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	6,928	6,836	92	1.3	9,220
金融商品再評価差額	87	△ 154	241	-	△ 367
為替換算調整額	△ 44,964	△ 30,689	△ 14,275	-	△ 32,670
追加最小年金負債調整額	219	△ 89	308	-	71
包括利益合計	478,669	732,440	△ 253,771	△ 34.6	723,818

1株当たり情報(単位:円)					
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)	45,486,620	47,724,565	△ 2,237,945	△ 4.7	47,401,154
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	11,352.77	15,852.13	△ 4,499.36	△ 28.4	15,771.01

3. 四半期連結株主持分計算書(9ヵ月通算)

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増減(△)		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
資 本 金				%	
期 首 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680	-	-	949,680
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
期 末 残 高	1,311,013	1,311,013	-	-	1,311,013
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	2,100,407	1,759,548	340,859	19.4	1,759,548
現 金 配 当 金	△ 135,490	△ 95,334	△ 40,156	-	△ 95,334
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	-	△ 311,371
四 半 期 (当 期) 純 利 益	516,399	756,536	△ 240,137	△ 31.7	747,564
期 末 残 高	2,481,316	2,420,750	60,566	2.5	2,100,407
その他の包括利益累積額					
期 首 残 高	57,609	81,355	△ 23,746	△ 29.2	81,355
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	6,928	6,836	92	1.3	9,220
金融商品再評価差額	87	△ 154	241	-	△ 367
為 替 換 算 調 整 額	△ 44,964	△ 30,689	△ 14,275	-	△ 32,670
追加最小年金負債調整額	219	△ 89	308	-	71
期 末 残 高	19,879	57,259	△ 37,380	△ 65.3	57,609
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 510,777	△ 396,901	△ 113,876	-	△ 396,901
取 得	△ 284,078	△ 385,708	101,630	-	△ 425,247
消 却	-	-	-	-	311,371
期 末 残 高	△ 794,855	△ 782,609	△ 12,246	-	△ 510,777
資 本 合 計	3,967,033	3,956,093	10,940	0.3	3,907,932

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(9ヵ月通算)

(単位：百万円)

区 分	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成18年3月期 第3四半期)	(平成17年3月期 第3四半期)	平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 四半期(当期)純利益	516,399	756,536	747,564
2. 四半期(当期)純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費	531,975	528,815	735,423
(2) 減損損失	745	-	60,399
(3) 繰延税額	65,345	232,975	334,095
(4) 有形固定資産売却・除却損	17,100	23,790	45,673
(5) 関連会社投資売却益	△ 61,962	△ 501,781	△ 501,781
(6) その他の投資売却益	△ 40,030	-	-
(7) その他の投資売却に伴う費用	14,062	-	-
(8) 持分法による投資損益(△利益)	253	2,280	14,378
(9) 少数株主損益(△損失)	△ 3	54	60
(10) 流動資産及び負債の増減：			
売上債権(純額)の増減額(増加：△)	△ 288,066	△ 240,895	4,090
棚卸資産の増減額(増加：△)	34,917	△ 3,704	△ 29,157
未収還付法人税等の増減額(増加：△)	92,869	-	△ 92,869
仕入債務の増減額(減少：△)	50,261	45,272	89,464
未払法人税等の増減額(減少：△)	46,725	△ 281,032	△ 260,585
その他の流動負債の増減額(減少：△)	36,256	△ 2,066	12,531
退職給付引当金の増減額(減少：△)	6,677	7,934	4,720
その他	21,180	7,814	17,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,703	575,992	1,181,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 470,665	△ 527,866	△ 668,413
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 148,422	△ 174,329	△ 242,668
3. 長期投資による支出	△ 214,777	△ 22,871	△ 176,017
4. 長期投資の売却による収入	25,142	725,905	725,905
5. 短期投資による支出	△ 251,403	△ 361,297	△ 361,297
6. 短期投資の償還による収入	365,000	-	111,521
7. 貸付による支出	-	△ 330	△ 580
8. 貸付金回収による収入	228	39,904	40,015
9. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△ 100,000	-	-
10. その他	854	△ 6,992	△ 6,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 794,043	△ 327,876	△ 578,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 長期借入債務の返済による支出	△ 19,189	△ 133,317	△ 146,709
2. 短期借入金増加による収入	27,000	87,500	87,500
3. 短期借入金返済による支出	△ 27,000	△ 87,500	△ 87,500
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 3,319	△ 3,446	△ 4,748
5. 自己株式の取得による支出	△ 284,078	△ 385,708	△ 425,247
6. 現金配当金の支払額	△ 135,490	△ 95,334	△ 95,334
7. その他	△ 1	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,077	△ 617,806	△ 672,039
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,429	△ 3,912	705
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 189,988	△ 373,602	△ 68,078
VI 現金及び現金同等物の期首残高	769,952	838,030	838,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高	579,964	464,428	769,952
キャッシュ・フローに関する補足情報			
各年度の現金受取額：			
還付法人税等	93,103	7	7
各年度の現金支払額：			
支払利息	6,210	7,619	10,323
法人税等	182,471	540,173	541,684
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
投資の売却による株式取得額	-	16,711	16,711
自己株式消却額	-	-	311,371

2005年度第3四半期オペレーションデータ

(年間予想は2005年10月28日修正)

		【参考】 2004年度 (2005年3月期) 年間実績	2005年度 (2006年3月期) 9ヵ月(4~12月) 実績	【参考】 第1四半期(4~6月) 実績	【参考】 第2四半期(7~9月) 実績	第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2005年度 (2006年3月期) 年間予想	
携帯電話								
未契約数	千契約	48,825	50,366	49,430	49,904	50,366	50,900	
FOMA	千契約	11,501	20,129	13,710	16,770	20,129	23,500	
	千契約	37,324	30,237	35,719	33,134	30,237	27,400	
	(再)DoPaシングルサービス 千契約	544	634	582	609	634	680	
未シェア(1)(2)	%	56.1	55.9	56.1	56.0	55.9	-	
純増数(2)	千契約	2,497	1,541	605	475	462	2,075	
FOMA	千契約	8,456	8,628	2,210	3,060	3,359	11,999	
	千契約	-5,959	-7,087	-1,605	-2,585	-2,897	-9,924	
総合ARPU(FOMA+mova)(3)	円/月・契約	7,200	6,970	6,940	7,050	6,920	6,850	
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,330	5,110	5,120	5,170	5,040	5,000	
パケットARPU	円/月・契約	1,870	1,860	1,820	1,880	1,880	1,850	
(再)iモードARPU	円/月・契約	1,870	1,850	1,810	1,870	1,860	1,840	
iモード単独ARPU(FOMA+mova)(3)	円/月・契約	2,060	2,020	1,990	2,050	2,030	2,010	
総合ARPU(FOMA)	円/月・契約	9,650	8,900	9,090	9,050	8,650	8,660	
音声ARPU(4)	円/月・契約	6,380	5,850	5,990	5,970	5,660	5,670	
パケットARPU	円/月・契約	3,270	3,050	3,100	3,080	2,990	2,990	
(再)iモードARPU	円/月・契約	3,220	3,020	3,070	3,050	2,960	2,960	
iモード単独ARPU(FOMA)	円/月・契約	3,260	3,070	3,110	3,100	3,020	3,010	
総合ARPU(mova)(3)	円/月・契約	6,800	6,090	6,190	6,140	5,910	5,910	
音声ARPU(4)	円/月・契約	5,160	4,770	4,820	4,810	4,680	4,650	
iモードARPU	円/月・契約	1,640	1,320	1,370	1,330	1,230	1,260	
iモード単独ARPU(mova)(3)	円/月・契約	1,850	1,490	1,550	1,510	1,400	1,420	
MOU(FOMA+mova)(3)(5)	分/月・契約	151	150	149	152	151	-	
MOU(FOMA)(5)	分/月・契約	229	208	214	211	201	-	
MOU(mova)(3)(5)	分/月・契約	138	124	126	125	122	-	
解約率(2)	%	1.01	0.78	0.80	0.81	0.72	-	
iモード								
未契約数	千契約	44,021	45,616	44,659	45,139	45,616	46,300	
(再)FOMA	千契約	11,353	19,715	13,514	16,464	19,715	-	
(再)iアプリ対応端末(6)	千契約	29,989	34,346	31,330	32,799	34,346	-	
iモード契約比率(2)	%	90.2	90.6	90.3	90.5	90.6	91.0	
純増数	千契約	2,944	1,595	638	481	477	2,279	
iMenuサイト数(FOMA)(7)	サイト	4,830	5,844	5,082	5,316	5,844	-	
iMenuサイト数(mova)(7)	サイト	4,594	4,995	4,681	4,799	4,995	-	
カテゴリ別アクセス比率	着信メロディ/画面	%	30	22	24	23	20	-
	ゲーム/占い	%	22	23	22	21	25	-
	その他エンターテインメント情報	%	24	27	27	27	27	-
	情報系	%	12	13	12	14	12	-
	データベース系	%	4	5	5	5	5	-
取引系	%	8	10	10	10	11	-	
一般サイト数(8)	サイト	85,013	91,137	87,372	89,367	91,137	-	
バックグラウンド	WEBサイト	%	94	96	96	96	97	-
	メール	%	6	4	4	4	3	-
PHS								
未契約数	千契約	1,314	882	1,150	987	882	740	
未シェア(1)	%	29.4	19.3	25.7	22.0	19.3	-	
純増数	千契約	-278	-432	-164	-163	-105	-574	
ARPU(4)	円/月・契約	3,360	3,300	3,320	3,290	3,270	-	
MOU(5)(9)	分/月・契約	82	72	74	71	70	-	
データ通信比率(時間)(9)(10)	%	74.7	76.0	75.8	75.9	76.5	-	
解約率	%	3.23	4.66	4.83	5.20	3.82	-	
その他								
未契約数(プライベート)(11)	千契約	76	57	68	61	57	-	

※国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2005年度(2006年3月期)より、各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。

【本件の変更に伴う注意事項】

・2005年度(2006年3月期)年間予想および9ヵ月、第1四半期、第2四半期、第3四半期実績の各ARPU項目に含まれる国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2005年度 (2006年3月期) 9ヵ月(4~12月) 実績	第1四半期 (4~6月)実績	第2四半期 (7~9月)実績	第3四半期 (10~12月)実績	2005年度 (2006年3月期) 年間予想
総合ARPU(FOMA+mova)	40円	30円	40円	40円	40円
総合ARPU(FOMA)	70円	60円	70円	70円	70円
総合ARPU(mova)	30円	20円	30円	30円	30円

・2004年度以前の実績については、各ARPU項目に国際サービス収入を含めておりません。なお、当該期間の国際サービス収入を基に算出した国際サービス分のARPUの数値は以下のとおりです。

	2004年度 (2005年3月期) 年間実績
総合ARPU(FOMA+mova)	20円

※各ARPUの算定式及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、14頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- DoPaシングルサービス契約数を含めて算出
- DoPaシングルサービス関連収入、契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- MOU(Minutes Of Usage): 1契約当たり月間平均通話時間
- FOMA端末及びmova端末の合計
- 従来の「月額固定課金」方式対応サイト数に「個別課金」方式対応サイト数を追加
- OH!NEW(株)が「株式会社 デジタルストリート」調べ
- Freeの通信時間は含まない
- 総発信時間に対するデータ通信比率
- 携帯電話契約数を含む

(参考資料2)

ARPUの算定式

1. ARPU (Average monthly revenue per unit) ※1: 1契約あたり月間平均収入

- (1) 総合ARPU(FOMA+mova) …… 音声ARPU(FOMA+mova)+パケットARPU(FOMA+mova)
音声ARPU(FOMA+mova)
……音声ARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(FOMA+mova)
パケットARPU(FOMA+mova)
……(パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) +iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料)) ÷稼働契約数(FOMA+mova)
iモードARPU(FOMA+mova)※2
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(FOMA+mova)
iモード単独ARPU(FOMA+mova)※3
……iモードARPU(FOMA+mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(iモード[※](FOMA+mova))
- (2) 総合ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)
音声ARPU(FOMA) ……音声ARPU(FOMA)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(FOMA)
パケットARPU(FOMA) ……パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(FOMA)
iモードARPU(FOMA) ※2 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(FOMA)
iモード単独ARPU(FOMA) ※3 ……iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(iモード[※](FOMA))
- (3) 総合ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)+iモードARPU(mova)
音声ARPU(mova) ……音声ARPU(mova)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(mova)
iモードARPU(mova) ※2 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(mova)
iモード単独ARPU(mova) ※3 ……iモードARPU(mova)関連収入(基本料、通信料) ÷稼働契約数(iモード[※](mova))
- (4) PHS ARPU …… ARPU(PHS)関連収入(基本料、通話料) ÷稼働契約数(PHS)

2. 各ARPU・MOU・解約率算出時の稼働契約数 ※1

当該期間の各月稼働契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

- ※1 D o P a シングルサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- ※2 iモードARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova、FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算しております。
- ※3 iモード単独ARPU(FOMA+mova、FOMA及びmova)は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位：億円、%)	
	2005年度第3四半期 (2005. 4. 1～2005. 12. 31)	2004年度第3四半期 (2004. 4. 1～2004. 12. 31)
a. EBITDA	12,433	13,040
減価償却費	△ 5,320	△ 5,288
有形固定資産売却・除却損	△ 171	△ 238
減損損失	△ 7	-
営業利益	6,935	7,514
営業外損益（△費用）	1,177	4,988
法人税等	△ 2,939	△ 4,934
持分法による投資損益（△損失）	△ 9	△ 1
少数株主損益（△利益）	0	△ 1
b. 四半期純利益	5,164	7,565
c. 営業収益	35,822	36,431
EBITDAマージン (=a/c)	34.7%	35.8%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.4%	20.8%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

	(単位：億円)	
	2005年度第3四半期 (2005. 4. 1～2005. 12. 31)	2004年度第3四半期 (2004. 4. 1～2004. 12. 31)
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	4,631	8,454
特殊要因（注1）	△ 2,260	△ 2,360
資金運用に伴う増減（注2）	136	△ 3,613
フリー・キャッシュ・フロー	2,507	2,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,940	△ 3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,447	5,760

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・ 通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPUの水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・ 当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・ 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・ 携帯電話の番号ポータビリティの導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移動通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること
- ・ 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・ 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・ 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・ PHS事業のサービス終了まで当社は引き続き損失を見込んでいるが、これに関連した損失が当社の見込みよりも大きなものとなる可能性があること
- ・ 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・ 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・ 当社グループまたは業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・ 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・ 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのネットワークや携帯電話等を通じた通信をはじめ、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害が発生し得ること
- ・ 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・ 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること